資料３

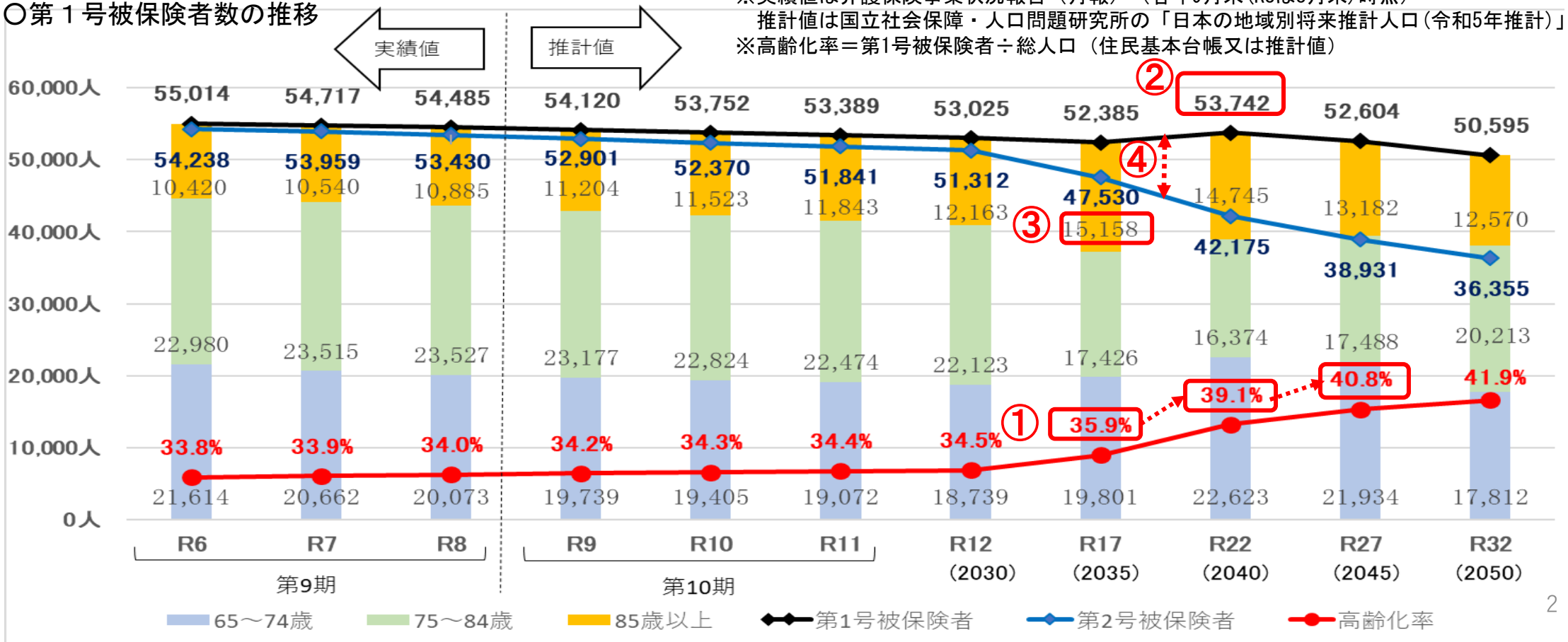
第10期高岡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・第１期認知症施策推進計画における高齢者人口等の推計について

１　被保険者数の推計について

・高齢化率は近年微増で推移しているが、令和17年以降大きく上昇し令和27年には40%を超える見込みである。（①）
・第１号被保険者（65歳以上）は、団塊ジュニア世代が65歳に到達してくることから、令和22年頃には一時増加に転じその後減少する。（②）
・第１号被保険者のうち85歳以上は、令和17年頃にピークを迎える。（③）
・第２号被保険者（40～64歳）は減少傾向にあり、令和17年以降は大幅に減少していく。（④）

〇第１号被保険者数の推移

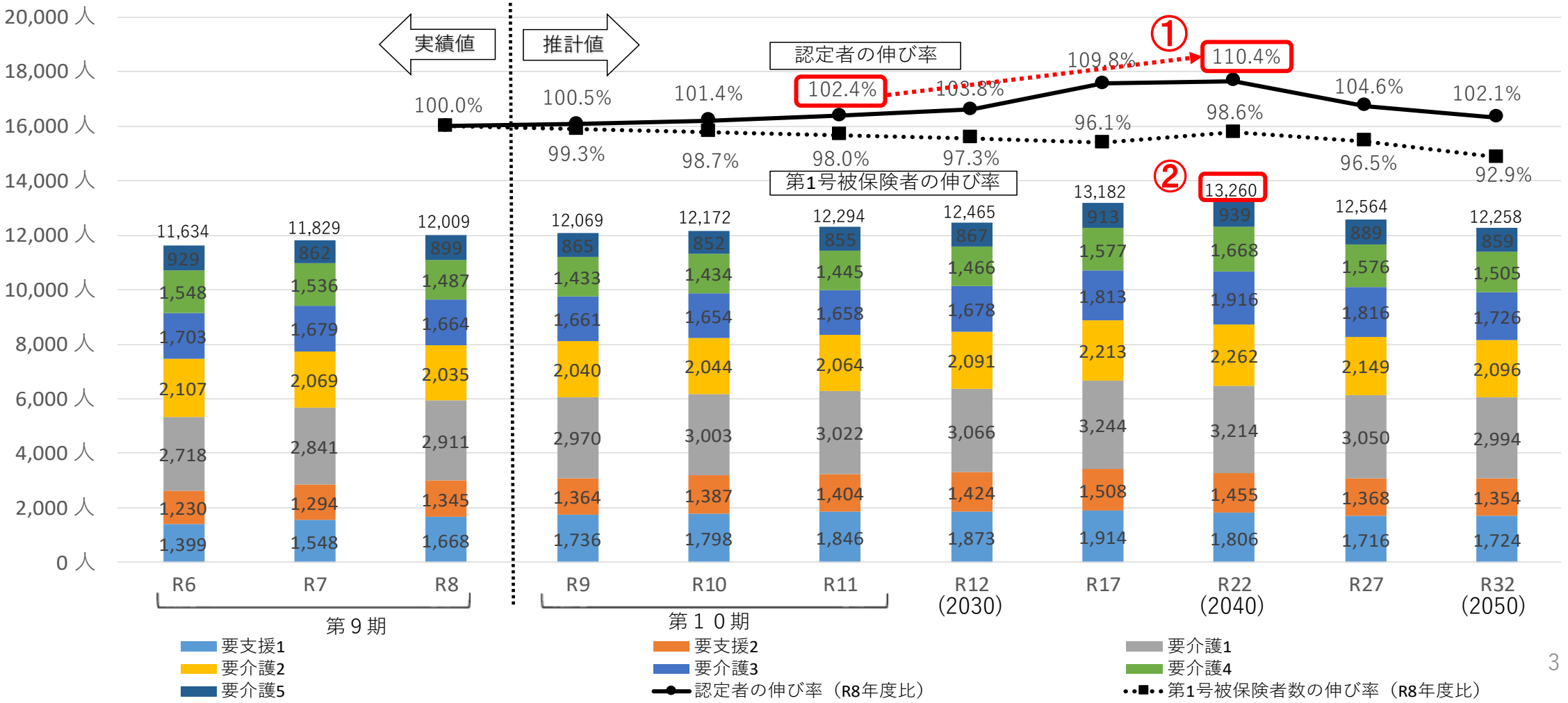
※実績値は介護保険事業状況報告（月報）（各年9月末(R8は8月末)時点）
　推計値は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を補正
※高齢化率＝第1号被保険者÷総人口（住民基本台帳又は推計値）



２　要介護認定者数の推計について

・令和８年と比較して、令和11年（第10期計画の最終年）に2.4%（全体2.4%）、令和22年に10.4%（全体9.9%）増加が見込まれる。(①)
・第１号被保険者は減少傾向にあるが、85歳以上の人口増加等に伴い、令和22年頃（約14年後）までは増加傾向が続く。(②)

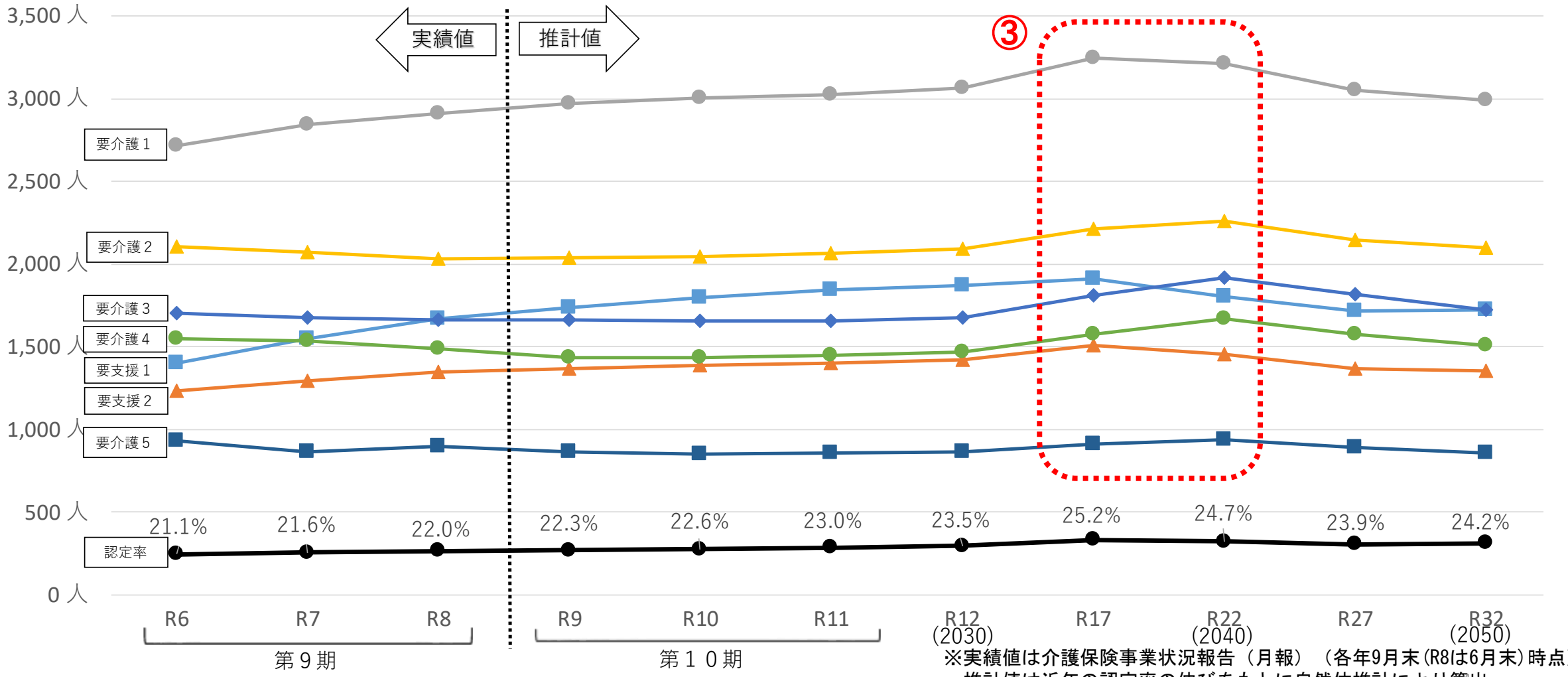
〇要介護認定者の推移（第１号被保険者）



２　要介護認定者数の推計について

・要支援及び要介護１の認定者は令和17年頃、要介護２以上の認定者は令和22年頃まで増加傾向が続く。（③）

〇要介護認定者の推移（第１号被保険者）



※実績値は介護保険事業状況報告（月報）（各年9月末(R8は6月末)時点）
　推計値は近年の認定率の伸びをもとに自然体推計により算出
※認定率＝要介護･要支援認定者÷第1号被保険者

3　介護サービス量の推計について

居宅サービス（給付費）の見込み量

※見える化システムより推計

単位：千円

	年度	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護（老健）	短期入所療養介護（介護医療院）	福祉用具貸与	特定福祉用具購入費	住宅改修費	特定施設入居者生活介護
第9期	令和6年度	1,372,164	73,711	397,983	61,970	87,805	2,260,549	429,036	849,530	58,754	29,990	634,507	18,513	33,817	123,041
	令和7年度	1,338,980	71,157	393,128	63,057	80,417	2,265,119	448,952	782,719	68,566	21,565	643,262	18,315	32,903	107,936
	令和8年度	1,352,792	73,711	380,981	64,749	88,202	2,295,366	448,464	759,720	65,545	17,594	654,366	14,420	31,102	114,120
第10期	令和9年度	1,314,017	71,157	386,830	64,487	94,095	2,313,768	462,731	705,955	72,516	14,694	651,508	12,163	29,990	111,359
	令和10年度	1,336,631	73,711	389,129	63,487	93,822	2,350,671	463,127	705,125	73,879	14,484	661,238	12,163	31,812	111,359
	令和11年度	1,359,806	73,208	395,535	63,405	94,517	2,410,051	470,217	715,867	74,205	14,431	677,868	12,163	29,822	111,359
	令和12年度（2030年）	1,338,931	70,353	389,129	62,748	93,240	2,409,968	468,893	706,819	75,659	13,587	672,321	12,212	29,830	110,915
	令和17年度	1,426,650	74,380	414,815	66,604	99,335	2,556,210	498,918	750,625	81,746	14,431	714,354	12,866	29,999	120,935
	令和22年度（2040年）	1,471,590	76,393	424,239	67,553	102,189	2,599,472	511,619	770,956	83,797	14,431	734,335	12,937	31,037	120,935
	令和27年度	1,394,971	73,631	401,668	64,352	96,790	2,464,052	485,758	730,966	77,343	14,431	695,526	12,714	29,880	116,315
	令和32年度（2050年）	1,342,579	70,260	389,549	62,305	93,488	2,393,577	467,841	707,894	77,342	13,587	672,858	11,940	28,882	116,315

３ 介護サービス量の推計について

居宅サービス(給付費)の動向

多くのサービスが令和22年度（2040年）に向けてピークを迎え、その後は減少に転じる「2040年問題」の動向が見られる。

【2040年に増加後に減少】

・通所介護　今期から引き続き増加し、令和22年度に最大となり、令和32年度にかけて減少する。

・訪問介護　第10期では微減となるものの、令和22年度に向けて増加し、令和32年度にかけて減少する。

・訪問看護　増減を繰り返すものの令和22年度に最大となる。

・通所リハビリテーション、居宅療養管理指導、福祉用具貸与、特定施設入居者生活介護

令和22年度に最大後、減少に転じる。

【 2040年までに増減を繰り返す】

・短期入所生活介護　今期から次期にかけて減少した後、令和11年度を中期的な山として、令和22年度に最大となる。

【2040年に向かって減少傾向】

・短期入所療養介護　今期からほぼ一貫して減少が続く。

【大きな変化なし】

・訪問入浴介護　微増微減を繰り返し、大きな変化はない。

3　介護サービス量の推計について

地域密着型サービス（給付費）の見込み量

※見える化システムより推計

単位：千円

	年度	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	看護小規模多機能型居宅介護
第9期	令和6年度	123,841	475,895	259,048	635,078	1,391,475	431,611	213,605
	令和7年度	123,053	464,695	271,402	645,385	1,419,297	469,416	237,245
	令和8年度	135,015	442,672	240,316	640,398	1,425,655	475,949	319,164
第10期	令和9年度	136,255	428,793	248,022	627,515	1,390,108	482,084	314,193
	令和10年度	136,843	423,930	254,232	632,235	1,396,330	482,084	314,193
	令和11年度	137,702	430,666	253,970	636,298	1,402,857	482,084	314,193
	令和12年度（2030年）	137,702	428,798	249,564	629,858	1,425,655	512,245	311,441
	令和17年度	145,642	454,349	266,932	671,935	1,517,719	544,021	333,737
	令和22年度（2040年）	152,669	465,170	274,876	688,374	1,563,384	572,203	342,493
	令和27年度	143,068	440,481	260,169	652,757	1,483,806	544,021	329,277
	令和32年度（2050年）	138,829	426,315	252,313	633,281	1,429,146	519,155	312,354

３ 介護サービス量の推計について

地域密着型サービス（給付費）の動向

同様にほとんどのサービスが令和22年度（2040年）に向けてピークを迎え、その後は減少に転じる「2040年問題」の動向が見られる。

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護　右肩上がりに増加し、令和22年度に最大、その後減少に転じる。

・地域密着型通所介護　微増減を繰り返すものの、令和22年度に最大となった後に減少へ転じる。

・認知症対応型通所介護　微増減を繰り返すものの、令和22年度に最大となった後に減少へ転じる。

・小規模多機能型居宅介護　微増減を繰り返すものの、令和22年度に最大となった後に減少へ転じる。

・認知症対応型共同生活介護　今期から次期で微減するが、令和22年度まで増加した後、減少に転じる。

・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　右肩上がりに増加し、令和22年度に最大となり、その後減少に転じる。

・看護小規模多機能型居宅介護　今期から次期で微減するが、令和22年度まで増加した後、減少に転じる。

3　介護サービス量の推計について

施設サービス（給付費）の見込み量

※見える化システムより推計

単位：千円

	年度	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院
第9期	令和6年度	3,337,618	2,099,361	853,943
	令和7年度	3,445,609	2,162,331	905,147
	令和8年度	3,445,680	2,248,846	960,246
第10期	令和9年度	3,463,703	2,346,493	971,739
	令和10年度	3,463,703	2,346,493	971,739
	令和11年度	3,463,703	2,346,493	971,739
	令和12年度（2030年）	3,696,779	2,450,178	1,051,843
	令和17年度	3,940,872	2,618,927	1,120,981
	令和22年度（2040年）	4,117,948	2,718,170	1,162,771
	令和27年度	3,898,646	2,576,410	1,101,001
	令和32年度（2050年）	3,730,475	2,471,336	1,050,789

３ 介護サービス量の推計について

施設サービス(給付費)の動向

同様にほとんどのサービスが令和22年度（2040年）に向けてピークを迎え、その後は減少に転じる「2040年問題」の動向が見られる。また、どのサービスも同じ増減パターン（右肩上がり⇒停滞⇒ピーク⇒減少）をたどっているのが特徴である。

【令和６年度から令和22年度にかけての伸び率】

・介護老人福祉施設　約23%増

・介護老人保健施設　約29%増

・介護医療院　約36%増　※伸び率が最も高い

特に、介護医療院や介護老人保健施設はピーク時に向けた需要の伸び率が非常に高い。医療ニーズの高い要介護高齢者が2040年に向けて増加することが見込まれる。

３ 介護サービス量の推計について

介護サービス(給付費)全体の動向

1.「医療」「中重度」への需要が伸びる

サービス区分によって令和22年度への伸び率に大きな差がある。

居宅サービスの伸び率は、7%～15%程度と比較的緩やかなものの、 医療ニーズに対応する「介護医療院」は＋36.2%、中重度者を支える「特養」は＋23.4%、地域密着型の「看護小規模多機能」は＋60.3%と大きな伸びである。

2. 令和22年のあとに続く「2050年（令和32年）」に向けた二極化

令和22年を境に、すべてのサービス量が減少へ転じるが、その後の残り方に差が出る。訪問介護などは低い水準まで一気に縮小する一方で、特養・老健・介護医療院は、減少に転じるものの、令和32年時点でも令和6年より11%～23%高い高水準を維持する。

（施設の空室リスクは、居宅サービスよりも後になってやってくる）

3. まとめ（必要な視点）

・2040年に向けた医療・看取りまで対応できる環境整備

・2040年後の急激な人口減少社会（2050年）に向けた緩やかなサービス縮小

4　地域支援事業費の推計について

介護予防・日常生活支援総合事業の見込み量

※見える化システムより推計　単位：円

サービス種別・項目	第9期			第10期			第11期	第12期	第14期	第16期	第17期
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度（2030年）	令和17年度	令和22年度（2040年）	令和27年度	令和32年度（2050年）
訪問介護相当サービス	2,621,570	3,347,718	5,032,600	5,183,578	5,339,085	5,445,867	5,173,574	4,914,895	4,669,150	4,435,693	4,426,821
訪問型サービスA	36,739,516	37,174,333	39,647,818	40,837,253	42,062,370	42,903,618	40,758,437	38,720,515	36,784,489	34,945,265	34,875,374
訪問型サービスB	0	0	0	544,000	544,000	544,000	544,000	544,000	544,000	544,000	544,000
訪問型サービスC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問型サービスD	620,600	1,484,400	674,000	674,000	674,000	674,000	674,000	674,000	674,000	674,000	674,000
通所介護相当サービス	4,936,319	7,320,523	5,883,172	6,059,667	6,241,457	6,366,286	6,047,972	5,745,573	5,458,295	5,185,380	5,175,009
通所型サービスA	245,021,674	269,053,613	291,969,242	300,728,319	309,750,169	315,945,172	300,147,914	285,140,518	270,883,492	257,339,317	256,824,639
通所型サービスB	314,390	438,170	541,910	541,910	541,910	541,910	541,910	541,910	541,910	541,910	541,910
通所型サービスC	10,560,000	10,560,000	10,560,000	10,560,000	10,560,000	10,560,000	10,560,000	10,560,000	10,560,000	10,560,000	10,560,000
栄養改善や見守りを目的とした配食	8,980,000	8,180,000	11,919,000	12,276,570	12,644,867	12,897,764	12,252,876	11,640,232	11,058,221	10,505,310	10,484,299
介護予防ケアマネジメント	47,051,042	50,982,810	53,599,324	55,207,304	56,863,523	58,000,793	55,100,754	52,345,716	49,728,430	47,242,009	47,147,525

４ 地域支援事業費の推計について

介護予防・日常生活支援総合事業の動向

1. 令和11年度のピークを境に減少に転じる

第9期から第10期にかけて、ほとんどのサービス種別で事業費が右肩上がりに増加し、

令和11年度に多くのサービスが最大規模となる。その後の事業費は緩やかに減少を続ける。

2. 最も大きな事業費を占めるのが「通所型サービスA」

令和6年度の約2.45億円から令和11年度には約3.16億円まで膨らむが、その後は令和32年度に向けて減少する。

3. 住民主体型の訪問型サービスBは令和9年度（第10期）から導入

専門職主導のサービスを抑制し、令和11年度以降の円滑な縮小を支える受け皿として機能させていく。

地域密着型サービスの中長期的な将来推計

～「2040年を見据えた、限られた社会資源のなかでの持続可能な制度運営」に向けて～

５　地域密着型サービスの将来推計【本市の整備状況】

高岡市における地域密着型サービス事業所の整備状況（定員数一覧）

R8.9.1現在

事業種別 日常生活圏域	認知症対応型 通所介護	小規模多機能型 居宅介護	認知症対応型 共同生活介護 （グループホーム）	地域密着型 介護老人福祉施設 （地域密着型特養）	地域密着型 通所介護	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護
	定員	定員	定員	定員	定員	定員	施設数
伏木・太田	24	50	36		10		
守山・二上・能町	12	29	54		33	29	1
牧野		29	27		20		
横田・西条・成美	24	50	63	39	48		1
野村	12		54	29		29	1
高陵・下関	12	29	36	29	38	29	
博労・川原		29	54	29	38	29	
木津・福田・佐野・二塚	24		54		25		
国吉・五位		25	9		30		
戸出・中田	12	49	63	10	44		
福岡		58	27		10		1
合計	**Ⓐ120**	**Ⓑ348**	**Ⓒ477**	**Ⓓ136**	**Ⓔ296**	**Ⓕ116**	**Ⓖ4か所**

５　地域密着型サービスの将来推計【今後の必要サービス量】　　※見える化システムより推計

		第9期				第10期					
地域密着型サービス		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度（2030年）	令和17年度	令和22年度（2040年）	令和27年度	令和32年度（2050年）
定期巡回・随時対応型訪問介護看護Ⓖ	給付費（千円）	123,841	123,053	135,015	136,255	136,843	137,702	137,702	145,642	152,669	143,068	138,829
	人数（人）	86	90	96	98	100	101	101	107	110	104	101
夜間対応型訪問介護	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護Ⓔ	給付費（千円）	475,895	464,695	442,672	428,793	425,930	430,666	428,799	454,349	465,170	440,481	426,372
	回数（回）	5,095.0	4,960.1	4,793.9	4,628.6	4,589.3	4,641.2	4,637.0	4,912.5	5,003.9	4,739.9	4,599.6
	人数（人）	608	578	552	522	509	513	514	544	551	522	508
認知症対応型通所介護Ⓐ	給付費（千円）	259,048	271,402	240,316	248,022	254,232	253,970	249,564	266,932	274,876	260,169	252,313
	回数（回）	1,998.2	2,096.8	1,873.2	1,940.2	1,991.8	1,991.4	1,960.4	2,096.2	2,152.2	2,038.6	1,977.6
	人数（人）	204	209	183	185	189	190	187	200	206	195	189
小規模多機能型居宅介護Ⓑ	給付費（千円）	635,078	645,985	640,398	627,595	632,255	636,296	629,958	671,935	688,374	652,757	633,281
	人数（人）	252	253	247	249	251	253	252	268	273	259	252
認知症対応型共同生活介護Ⓒ	給付費（千円）	1,391,475	1,419,297	1,425,655	1,390,108	1,396,330	1,402,857	1,425,068	1,517,719	1,563,384	1,483,806	1,429,146
	人数（人）	444	448	448	437	439	441	448	477	491	466	449
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護Ⓓ	給付費（千円）	431,611	469,416	475,949	482,084	482,084	482,084	512,245	544,021	572,203	544,021	519,155
	人数（人）	126	135	134	136	136	136	145	154	162	154	147
看護小規模多機能型居宅介護Ⓕ	給付費（千円）	213,605	237,245	319,164	314,193	314,193	314,193	311,441	333,737	342,493	329,277	312,354
	人数（人）	73	77	103	100	100	100	100	107	109	105	100

５　地域密着型サービスの将来推計【最適化に向けた比較】

検討　基盤整備の最適化について考える
①あと「どのサービスを・どれだけ」増やすことが最適なのか

	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特養）	地域密着型通所介護	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
R8.9.1現在定員数	Ⓐ120	Ⓑ348	Ⓒ477	Ⓓ136	Ⓔ296	Ⓕ116	Ⓖ4か所（100前後）
	∧	∨	≒	≒	∧	∨	≒
2030年(R12)利用人数	187	252	448	145	514	100	101
2035年(R17)利用人数	200	268	477	154	544	107	107
2040年(R22)利用人数	206	273	491	162	551	109	110
2045年(R27)利用人数	195	259	466	154	522	105	104
2050年(R32)利用人数	189	252	449	147	508	100	101

市内には、居住系サービスとして以下がある。
・有料老人ホーム　402人
・サービス付き高齢者住宅　593人

５　地域密着型サービスの将来推計【サービス利用率】

（R7事業者調査による）対象158事業所中97事業所　回答率　61.3%

検討　基盤整備の最適化について考える
一方で、数字の上では不足している㋐認知デイ㋓地域密着デイの利用率は低い

	R4	R5	R6	R7
施設サービス㋔	90.7	93.5	93.6	94.3
認知症対応型通所介護㋐	53.9	50.6	39.7	46.4
地域密着型通所介護㋓	66.5	67.8	66.6	69.0
通所介護	57.8	61.2	62.0	68.6
認知症対応型共同生活介護㋒	93.1	93.9	94.0	95.7
(看護)小規模多機能型居宅介護㋑㋕	60.1	63.2	59.0	59.0
※R7は４月～12月の９か月間				

中長期ビジョン

「2040年を見据えた、限られた社会資源のなかでの
持続可能な制度運営」

・まずは、現在ある資源を保全すること

・まだ（定数に）余力のある多機能型サービスを
利活用していくこと

・そのうえで、サービス量に不足があるのかを考える

上記を踏まえ、次回（第3回）に基盤整備の具体的な方針案を提示します